

社会的包摂戦略としての アクティベーション政策の限界 ——リアル・リバタリアニズムの立場から——

平井 智子

はじめに

1990年代以降の急速なグローバル化と技術革新により、世界の経済社会構造は大きく変化した。それは雇用構造にも影響を与え、不安定な雇用の増加にともなって、人々の雇用状況とも密接なかわりをもつ社会的排除の概念が注目されるようになった。社会的排除の概念には未だ決定的な定義がないが、その特徴として、多元的な要因によって生じることが挙げられる。つまり排除は、従来の貧困概念のような経済的な問題にとどまらず、家族や地域コミュニティ等との関係の希薄化による孤立といった社会的な諸問題を含む。この排除の克服がすなわち社会的包摂の実現であり、包摂の達成によってめざされるのは、人々の肯定的アイデンティティや、自分も対等な社会の成員の一人であるという自尊心の醸成である。

包摂達成の戦略として、近年世界的に採用される傾向にあるのが「アクティベーション」である。アクティベーションは「社会参加」を促す支援策と所得保障との組み合わせによって排除の社会的な側面に積極的にはたらかせ、他者との関係の再構築を通じて、排除された人々を社会の主流領域に包摂し直すことを企図している。アクティベーションの

うち、労働市場への参加を契機として社会的包摂の達成をめざすのが「就労アクティベーション」である。一方、「社会的アクティベーション」は、参加と包摂の場を労働市場に限定しない。したがってこれは、より多くの人々の社会参加を可能にするものであり、この意味で就労アクティベーションよりも包摂的であると言える。そして社会的アクティベーションを具体的な制度案として構想したものに「参加所得」がある。

このように分類されるアクティベーションだが、いずれの類型にしても、社会的包摂の達成と社会参加とは不可分であるとされ、したがって人々は基本的に社会参加に能動的であることが求められる。ここにアクティベーションが抱える第一の限界がある。すなわち、何らかの事情で社会参加ができない人は包摂されず、排除が残されることである。さらに第二の限界として、包摂と社会参加が不可分だとするアクティベーションの考え方自体が、何を善き生と捉えるかについての偏った価値観に基づいたものであるため、Van Parijsが唱えるリアル・リバタリアニズムの立場から、看過できない不公正性をもつことが指摘できる。

リアル・リバタリアニズムの立場から支持される社会的包摂戦略はベーシックインカム

(BI), すなわち社会参加を求められない無条件の所得保障である。たとえば失業保険や各種年金, 公的扶助といった参加を伴わない所得保障制度は, 単に社会的排除の経済的な側面への対応にとどまるため, 包摂をめざす戦略としては不十分であると考えられ, 近年後退する傾向にある。しかし上に述べたように, 包摂によってめざされるのが個人の肯定的アイデンティティや対等な社会の成員としての自尊心の醸成であるならば, 包摂達成のための道筋はアクティベーションに限らないのではないか。

この点について検討するため, 第1節では包摂の達成によってめざされるものが何かを明らかにし, 社会的排除／包摂の特徴を確認する。第2節ではアクティベーションの各類型についての諸議論を比較しながらそれぞれの区分軸を理解し, その中でもっとも包摂的な社会的アクティベーションとしての「参加所得」について説明したうえで, その限界を指摘する。第3節ではリアル・リバタリアニズムをとりあげ, その特徴を説明しながら, アクティベーションとの考え方の違いを示す。さらに, リアル・リバタリアニズムの考え方に基づけば, 所得保障制度のひとつであるBIが, 排除の経済的側面だけでなく社会的側面にもアプローチし, 社会的包摂の達成に資することを示す。これらを通して, 包摂的な社会とはどのようなものであるか, それに基づいた望ましい包摂戦略がどうあるべきかについても論じる。

1. 社会的排除／包摂の特徴

フランスで生まれた社会的排除の概念は,

1980年代後半以降に世界に伝播し, さまざまなニュアンスを帯びるようになった。社会的排除の概念についての議論は多数あり, それぞれの論者が強調する点は様々に異なっている(福原(2007), 14)ため, 「社会的排除／包摂論には共有された決定的な定義が存在しない」(Ibid., 20-21)。しかし, いくつかの共通する特徴を指摘することはできるといえる。

ベランとマホン(2023, 84)によれば, 社会的排除は, 少なくとも以下の2点で貧困など他の概念と区別される。

第一に, 「社会的排除は社会的不利の多面的な性格を強調する」(Ibid.)ものである。「伝統的な貧困の概念は, ある社会において最低生活水準へのアクセスを可能にするとみなされた可処分所得の欠如に限定されている」(バラ, ラペール(2005), 18)。つまり, 貧困は所得という一次元的な要因しかもたない概念である。これに対して, 社会的排除はもっと包括的な概念で, その「要因の多次元性は, 経済的次元, 社会的次元, 政治的次元におよぶ」(福原(2007), 15)。具体的には「不安定な仕事と長期失業, 家族や家族外の社会的ネットワークの弱体化, そして社会的地位の喪失といった多次元の諸問題」(バラ, ラペール(2005), 4)が要因として挙げられ, これらの累積が排除を生む。このように, 「社会的排除は人間の社会生活全般にわたる総合的な概念」(小沢(2002), 144)であり, 個人の内側のみにとどまる問題ではなく, 個人と他者あるいは個人と社会との関係に注目する概念であるといえることができるだろう。

第二に, 「社会的排除はおおむね, 所得不平等や社会階層に関連した垂直的アプローチよりも, 水平的・空間的モデルに基づいて」

(ベラン, マホン (2023), 84) おり, この概念の中で「人々は, 所得分配の尺度上を『上がった』『下がった』するだけでなく, 主流の経済や社会の『中』にいたり『外』にいたりする」(Ibid.) という。ここで言う主流経済の「中」を, 福原 (2007) は「内」と呼ぶ。「『内』とは, 労働市場への参入, 社会保険による保障, コミュニティや市民社会における社会的つながり, そしてシティズンシップの権利・義務が存在している『社会の主流』の領域」(福原 (2007), 18) を指し, この領域にいるのが社会的に包摂されている人々である。そして「外」とは「これらが剥奪されている『社会の周辺』の領域」(Ibid.) を指し, ここにいるのが社会的に排除された人々である。

以上をまとめると, 所得の多寡や社会的地位の上下だけでなく, 経済的・社会的側面を合わせた人間の社会生活全般に関する多様な要因に照らして, それらが充足されている社会の「主流」領域から外れ, 「周辺」へと追いやられることを社会的排除と呼ぶことができる。

社会的に排除された人々は, 「社会的孤立, 自尊心や動機づけの低下など否定的アイデンティティを形成」(Ibid., 15) することになる。これとは反対に, 社会的包摂の達成によって醸成されるのは, 人々の肯定的アイデンティティ, つまり自分も他者と対等な社会の一員であるという自尊心である。よって包摂達成のためには, 個人レベルの肯定的アイデンティティ再構築のための支援策が求められる (Ibid., 16)。そのような支援策として, 近年世界的に注目され採用されているのがアクティベーション政策である。

ここで注目すべきは, 排除の概念を垂直的ではなく水平的にとらえた結果 (第二の特徴), 「所得不平等は周辺的な政策課題に転落する可能性がある」(ベラン, マホン (2023), 84) という指摘である。というのも, 排除の要因は多元的であり (第一の特徴), 経済的要因を含まずに排除が発生する場合もあるためである。たとえば, 十分な年金支給によって経済的に問題はないが, 周囲の人々との交流が皆無で社会的に孤立している場合などがこれにあたり, この場合, 所得保障は排除克服のために有効ではない。

また, そもそも社会的排除という概念が注目されるようになったのは, 「今日広範囲に広がっている人間の社会的な生活全般に及ぶ不安定や疎外状況は, ひとり所得保障で対応することはできず, 従来の貧困概念に代わる新しい概念が求められた」(小沢 (2002), 143) からであるという。所得保障についてバラとラベールは以下のように述べる。

「排除された人びとに最低限の所得を提供することによって貧困問題は解決されるかもしれないが, 排除は克服されない。社会的排除に取り組む戦略のねらいは, 排除された人びとに補償を提供することにあるのではなく, その代わりに, よりいっそう包摂的^{インクルーシブ}な社会を構築することにある。そうでなければ, 社会政策は分断された社会におけるアウトサイダーに対処することを目指とするだけであろうし, ……排除と闘う新しい社会政策は, 排除された人びとに対して排除の結果を補償するというよりも, 個人のケイパビリティ^{エンパワース}を増大させ, 個人に能力を付与す

ることにねらいを定めている」(バラ,
ラペール (2005), 33-4)⁽¹⁾

このように、排除を克服し包摂的な社会を実現するためには、経済的側面よりも社会的側面へのはたらきかけを重視する必要があるとする傾向が見られることが社会的排除／包摂概念の特徴である。

2. アクティベーション政策

2-1 アクティベーションの類型

社会的包摂達成のための戦略として注目されるアクティベーションであるが、福原・中村(2012)によれば、「アクティベーション(活性化)の政策については、広義の一般的な類型と、それに包摂されるいくつかの下位類型」(福原, 中村(2012), vi)に分けることができる。それをまとめたものが図1である。

この図によれば、「広義のアクティベーション」は、まず「狭義のアクティベーション」と「ワークフェア」に区分される。そして狭義のアクティベーションはさらに「社会的アクティベーション」と「就労アクティベーション」

に区分できる。それぞれの違いを理解するため、図1の各類型と区分軸に沿って特徴を見ていく。

(1) 広義のアクティベーション

福原ら(2015)は、OECDが「多様な就業促進策の総称としてアクティベーションの用語を用い」(福原, 中村, 柳原(2015), 14-5)ていることを述べ、これを「広義のアクティベーション」(Ibid.)と呼ぶ。「広義のアクティベーションとは、失業保険給付や公的扶助を受給している人に対して積極的労働市場政策(職業紹介, 職業訓練または職業教育)や各種の社会的活動プログラムを適用することで就労またはそれ以外の社会参加をうながそうとする政策類型」(福原, 中村(2012), vi)である。

高田(2015)もまた、OECDがアクティベーションと積極的労働市場政策をほとんど同じ意味に用いていることを指摘し、「OECDの定義では、積極的労働市場政策の別の表現がアクティベーションなのだと理解される。」(高田(2015), 131)と述べる。なお図1が示すとおり、「広義のアクティベーション」は、

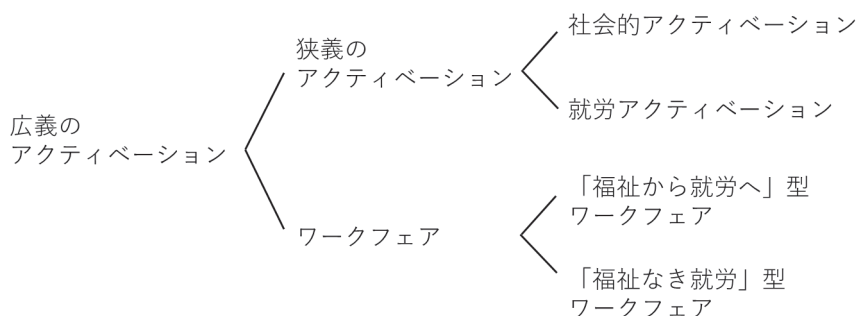


図1 広義のアクティベーションの諸類型

(福原, 中村, 柳原(2015), 16より引用)

通常アクティベーションとは異なる概念であると考えられがちなワークフェアを下位類型として含むものである。

(2) ワークフェア／狭義のアクティベーション

広義のアクティベーションから「ワークフェア」を除いたものが「狭義のアクティベーション」である。ここでいう狭義のアクティベーションは、通常私たちが単に「アクティベーション」としてイメージする概念と同義であると考えられる。

アクティベーションという言葉は、もともとスウェーデンの雇用政策に起源をもつ。スウェーデンにおけるアクティベーションは、「就労における権利と義務の双方を重視することをとおして、市民の労働市場への包摂と就労を通じた生活保障を進めようとする社会政策」（福原、中村、柳原（2015）、14）である。その後、1990年代以降の就労困難者と貧困の増加に対応するための、「労働と福祉の連携」（Ibid.）による就労能力向上に向けた新たな就労支援策もまた、アクティベーションとして語られた。

他方、同じく1990年代に、アメリカやイギリスでは「福祉から就労へ」型ワークフェアが登場した。その対象とされたのは、スウェーデンにおけるアクティベーションと同様、福祉に依存する就労困難者や長期失業者であった⁽²⁾。

「ワークフェア」は、「福祉的支援と職業的支援の連携策および制裁措置を使いながら就労促進を図ろうとする」（Ibid.）政策、つまり「就労または就労支援措置への参加を拒む受給者に対する何らかの制裁措置（給付の減

額、期間短縮、停止など）をとまなう」（福原、中村（2012）、vi）政策である。これは「受給者に対して課される『要求』の要素（とくに就労への要求の要素）が強調された」（Ibid.）アプローチであると言える。

これに対して「狭義のアクティベーション」は、「そうした要求や制裁をとまなわず、就労やプログラム参加を受給者の自由意志にゆだねる」（Ibid.）政策であり、「受給者への『支援』の要素を重視する」（Ibid.）アプローチである。すなわち福原らは、「『要求（または制裁）』の要素と『支援』の要素」（Ibid.）のどちらをより重視したアプローチであるかによって、ワークフェアと狭義のアクティベーションを区分している。

高田（2015）は、ワークフェアを「1980年代から1990年代初頭の欧米の経済停滞機における失業対策」（高田（2015）、131）、アクティベーションを「1990年代後半からの景気回復期における、より積極的な政策」（Ibid.）と分類する。前者は主に高度経済成長の鈍化による欧米における大量失業への対策であり、失業保険、職業紹介、職業訓練を3本柱としていた。そして後者は、社会保障のコスト増への対応を目指して雇用促進が求められるようになったため、ワークフェアの職業訓練部分を拡大深化させたものである（Ibid., 127）。

彼は、ある政策がワークフェアであるか否かについて、「強いられた就労でないかどうか」が問題の核である。……ワークフェアの定義は就労を求める事自体にあるのではなく、どのように就労を求めるのか、という点になければならない。……求職者の自己決定が認められない職業紹介・訓練をワークフェアと

考えるべきだと思う」(Ibid., 129)と述べる。すなわち、受給者自身が就労を自己決定したのかそうでない(強制された)のかという点を重要視すべきだとしている。

志賀(2013)は、社会的排除の原因を個人に帰責して考えるならば採るべき対応策としてワークフェアを、社会的な要因にあるとするならばアクティベーションを採用すべきであるとしている。社会的な要因にあるとは、「労働市場には十分な雇用がないということ」を前提として(志賀(2013), 169)おり、「アクティベーションでは非自発的失業の存在も正式に認められている」(Ibid., 170)ということである。これに対してワークフェアでは「本質的に自己責任はどこまでも貫徹」(Ibid.)されることになる。これは「当該国家において自己責任がどこまで貫徹するのかという理念的かつ現実的な問題に対する違い」(Ibid.)であり、この差が両者の「職業訓練も含めた所得保障の差」(Ibid.)に現れてくるのである。

以上をまとめると、ワークフェアは基本的に個人の責任において社会的排除が生じると見なすため、社会的給付を受ける条件として、就労やそれに向けた訓練を強制する傾向がある。これに対して狭義のアクティベーションは、排除が生じる背景には社会的な要因もあると考えるため、就労や職業訓練への参加について、ワークフェアよりも受給者の自己決定に任される部分が大きくなる。

最後に宮本(2010)による分類を示す。彼は、ワークフェアは「社会保障を規模としては縮小しつつ、長期失業者などにただちに就労することを求め、それが果たされない場合は社会の給付を停止するなどしてインセンティブを強化しようとするアプローチ」(宮

本(2010), 23)であるのに対し、アクティベーションは「社会保障を維持あるいは強化しつつ、その中身を就労支援型のプログラムに転換していこうとするアプローチ」(Ibid.)であるとしている。このように宮本は、就労の要求度にくわえて社会保障の規模にも違いが認められることを指摘している⁽³⁾。

ただし、ある政策がワークフェアであるか狭義のアクティベーションであるかを厳密に分別するのは難しい。というのも、政策はたいていワークフェア的な側面とアクティベーション的な側面をあわせ持つものであり、どちらかの面が強調されていることはあれども、明確にどちらであると断言することはできないからである。

(3) 就労アクティベーション／社会的アクティベーション

狭義のアクティベーションは、さらに「就労アクティベーション (work activation)」と「社会的アクティベーション (social activation)」に分類できる(福原, 中村(2012), vii)。社会的包摂の場として「労働市場を重視する」(Ibid., 250)のが就労アクティベーションであり、これに限定せず「労働市場以外のもろもろの社会関係(とくに地域社会や支援組織など)を重視する」(Ibid.)のが社会的アクティベーションである。

たとえば、スウェーデンにおけるアクティベーションは就労能力(employability)を高める政策が主流であるため、就労アクティベーションの類型に区分される。他方、フランスなどでは、「心身の健康回復、住居、生活支援サービスの給付や相談事業などによる生活課題の解決(これは言うまでもなく社会

的シティズンシップの権利の保障である)に加え、社会とのつながりづくりや自尊感情の回復などによって社会参加に必要な諸条件を獲得したうえで(あるいはそれと並行しながら)、就労体験・職業訓練へと導いていく」(福原, 中村, 柳原 (2015), 15) ような取り組みに力点があり、これは社会的アクティベーションの類型である。社会的アクティベーションは、「それがたとえ有給の仕事につながらないものであったとしても、それへの従事者が社会的個人としての自らの尊厳を見いだしていく手がかりを提供するという役割が期待される」(中村 (2019), 6) ものである。

嶋内 (2012) も同様に、「支援が雇用促進に限定されているか、それ以外に開かれているか」(嶋内 (2012), 73) が分類軸であると述べる。彼は、社会的アクティベーションによって「人びとには就労から社会参加までの幅広い選択の自由があたえられることになる」(Ibid.)と述べる。すなわち社会的アクティベーションは、就労アクティベーションよりも広範囲の人々の包摂を達成できると考えられる。

くわえて嶋内は、就労アクティベーションであれ社会的アクティベーションであれ、支援を受ける人が「自律的な決定主体かどうかという視角」(Ibid.)も重視されるべきであると主張する⁽⁴⁾。前述のワークフェア／狭義のアクティベーションの議論において、高田が自己決定に注目していることを述べたが、ここでの嶋内の主張は、高田の見解と通底するものがある。

2-2 志賀の参加所得

(1) 就労アクティベーションの限界

2-1 (2) において志賀 (2013) の議論をとりあげたが、彼がそこで「アクティベーション」と呼ぶものは主に労働市場や雇用を念頭に置いているため、それは就労アクティベーションの類型である。

志賀は、就労アクティベーションの2つの限界を指摘している。第一に「仕事を契機とした包摂による限界」(志賀 (2013), 171) である。就労アクティベーションは、ワークフェアよりも手厚い職業訓練や就労支援サービスを備えているとは言え、つまるところは有償の「仕事」による社会的包摂戦略である。よってどうしても就労できない者を排除する傾向があり、『仕事』を契機とすることのできない一定の層には、十分な包摂戦略とは言えない」(Ibid., 170) ののである。

第二に「雇用創出の限界」(Ibid., 171) である。就労アクティベーションは「比較的十分な雇用の創出とその労働の生産性の高さ等の諸前提に下支えされている」(Ibid.)。しかし技術革新と省力化によって「経済成長とこれに伴う一定数の労働力の吸収という基盤」(Ibid.)は崩れつつあるのが近年の状況である。すなわち「雇用なき成長」であり、これこそが1990年代以降の主要先進国における社会的排除の問題の拡大と深刻化を招いた原因のひとつである。それにも関わらず、職業訓練と就労へのインセンティブ形成によって失業と排除を克服しようとする就労アクティベーションには、自ずと限界が存在することになる。なぜなら、いくら個々の失業者が就労能力を磨いても、労働需要の不足から、就労できない者が必ず存在することになるため

である。

これら2つの限界を超えられる方策が「参加所得」として志賀は主張する。

(2) 社会的アクティベーションとしての参加所得とその限界

参加所得とは、有償労働への従事から社会貢献的活動（年少者や高齢者のケア、公認された形態のボランティア・ワークへの従事）まで、なんらかの活動をおこなうという要件を満たす場合に一定額を給付するというものである（Ibid., 173）⁽⁵⁾。すなわちこれは、「社会参加」が要件となる所得保障制度である。ここでいう社会参加とは、ギデンズ『第三の道』の定義にならって「機会が保障され『公共空間』へ参加すること」（Ibid., 167）とされている。

志賀の主張する「参加所得」は、有償労働への従事に条件を限定しないことから、社会的アクティベーションに分類できる。すなわち彼は、社会的アクティベーションによって就労アクティベーションのもつ限界を超えることができると主張しているのである。

ただし、参加所得にも注意すべき点があると志賀は述べる。第一に、『参加所得』は拡充された社会保険制度を補完するものであるため、「資力調査付き扶助の一掃を目指す、その根絶はできない」（Ibid., 174）ことである。そして第二に、「制度運用のなされ方次第で『参加』という概念が、官僚的に押し付けられたものに変容してしまう可能性を持つ」（Ibid.）ことである。

志賀自身、第二の注意点について「そこには、『参加所得』の要件に含まれないものは『社会参加』として価値のないものなのかどうか

という問いが常に横たわっている」（Ibid.）と述べているように、どのような活動が「参加」として認められるのか、その範囲を厳密に決定するのは非常に難しい。しかし受給者にとっては、その条件を満たせるかどうか受給の可否に直結するのである。

たとえば行政などによって、給付に寛容な非常に広い「参加」の範囲が定められたとしても、何らかの事情によってその範囲内にある活動をおこなうことができない人が生じる可能性は残され、そのような人は資力調査付き扶助に頼らざるを得ない。参加の範囲の拡大によって、資力調査付き扶助を受給する人々はおそらく現状の制度下よりも少数になると思われるが、それによって、かえって社会的排除が先鋭になる可能性があるのだ。では、参加の範囲をどこまでも無制限に拡大すればこの問題が解決できるのかと言えば、それでは無条件の所得保障と本質的には違いないことになり、参加を条件とする「参加所得」である意味がなくなる⁽⁶⁾。このように参加所得は、より多くの人々の包摂を達成する可能性はあるが、社会的排除を根絶することができない。

これまで論じてきたように、アクティベーションは、社会参加という手段を通じて人々の包摂を達成しようとする政策であるため、参加ができなければ包摂もされない。それはアクティベーションのなかでもっとも包摂的な類型である社会的アクティベーションであっても同様であり、参加を包摂の条件とするかぎり、排除の根絶はできないのである。しかし第1節で確認したように、社会的包摂の達成によって目指されるのが、人々の肯定的アイデンティティや、自分も他者と対等に

社会を構成する一員であると感じられる自尊心の醸成であるとするれば、参加という手段にとらわれない包摂達成の方法もありうるのではないか。次節ではこの点について論じる。

3. リアル・リバタリアニズムと社会的包摂

アクティベーション政策を採るかぎり社会的排除の根絶が難しいという問題点にくわえて、本節では、リアル・リバタリアニズムの観点から、包摂を達成する手段として社会参加にこだわることの問題点を指摘する。さらに後半では、Van Parijsが構想する「非優越的多様性基準」によって決定される特別な支払いを前提としたベーシックインカム (BI) が、社会的排除の根絶に資することを示す。

3-1 リアル・リバタリアニズムの自由

(1) 実質的自由とベーシックインカム

Van Parijsが提唱するリアル・リバタリアニズムという考え方のもとでは、達成されるべき自由は「形式的自由 (formal-freedom)」ではなく、「実質的自由 (real-freedom)」であると解釈される。

「形式的自由」は「権利保障 (Security)」と「自己所有 (Self-ownership)」から構成される。すなわち、自身の安全や私的所有権 (処分権) が侵害されず、また自身のことについては自身の意思に基づいて決定できることを指し、これらがそろえば自由であるとする考え方である⁽⁷⁾。

この形式的自由に「機会 (Opportunity)」を加えたものが「実質的自由」である。機会とは、自由への具体的なアクセス手段のこと

である。すなわち「自由は、自由を実現する具体的手立てをもってはじめてリアル (実質的) なものとなる」(後藤 (2009) : 455) のであり、これが実質的自由の考え方である。あるいは「単なる権利を伴うのみならず、人がしたいと思うことを何でも実行できる、本物の力を伴う自由」(ヴァン・パリース, ヴァンデルポルト (2023), 165) と表現される。そして、今日の経済社会システムに照らして、もっとも有用と考えられる具体的なアクセス手段が現金 (貨幣)⁽⁸⁾である。このような理論的根拠によって、リアル・リバタリアニズムの観点からはベーシックインカム (BI)⁽⁹⁾が支持されることになる。

(2) might の自由

そもそも、リアル・リバタリアニズムにとっての自由とは何であろうか。Van Parijsは、「自由であるとは、単にその人がしたいと欲する事 (what one want to do) ではなく、その人がしたいと欲するであろう事 (what one *might* want to do) を何でも妨害されずに行えることである」(ヴァン・パリース (2009), 31, 傍点原文) と定義している⁽¹⁰⁾。

この自由の定義について、Van Parijsの著書の訳者である齋藤 (2009) は「might には『かもしれない』の意味と『してもよい』の意味があり、パリースの自由概念は両方の意味を含んでいる」(齋藤 (2009), 403, 注6) と述べる。「かもしれない」とは、個人の実際の欲求ではなく、潜在的な欲求を参照するという意味である。そして、「してもよい」とは、潜在的な個人の欲求のうちでも、その社会の成員たちが「欲するの無理はない、理解できる、妥当である」と思えるような欲

求だけが社会的に満足を保証すべき欲求である、ということである (Ibid.)。

以上の Van Parijs の自由の定義における might の2つの意味についての齊藤による指摘を踏まえると、万人の実質的自由と社会的包摂との関連性について、次のように Van Parijs の含意を汲むことができるのではないか。すなわち、個人の実際の欲求 (what one want to do) を参照する場合、自由が達成されるかどうかは完全にその個人の内側だけの問題と見なされることになる。しかし潜在的な might の欲求を参照する場合、自由であるかどうかの判断に社会性が介入することになる。なぜなら、その潜在的欲求はその人が自由であるために妨害されずに行えるべき事であるのか否か、つまりその潜在的欲求は単なる個人的な我儘や自分勝手であるとして、換言すれば高価な嗜好や「風変わりな人」⁽¹¹⁾の選好であるとして却下されるべきでないのか否かを判断する基準が、欲求の持ち主本人ではなく、その人を含む社会の成員に委ねられるからである。

これは、リアル・リバタリアニズムが、当該社会の常識や周囲の人々からの同調圧力によって個々人の自由の範囲が制限される可能性を容認していると理解してよいだろうか。すなわち might の自由の定義にしたがうならば、その社会において妨害されずに叶えられるべきとされる潜在的欲求は、社会の主流からの逸脱が許容されづらく、逸脱する場合にはその欲求が実現しなくても仕方ないと切り捨てられることになるのだろうか。あるいは、欲求の矯正が個人に求められるような社会になることを指すのだろうか。この場合、リアル・リバタリアニズム的な社会は、マイノリ

ティが受け容れられにくくあまり包摂的でない社会であると結論付けられることになる。しかし、Van Parijs が企図するのはそのような社会ではないと考えられる。以下、この点について論じる。

3-2 リベラル・平等主義的なリアル・リバタリアニズム

Van Parijs が提唱するリアル・リバタリアニズムは、「リベラル・平等主義的 (liberal-egalitarian)」(ヴァン・パリース (2009), i) な考え方である。リベラルであるとは「われらの多元的な社会の特徴である多様な善き生概念を平等に尊重する」(Ibid.) という意味で、これはリアル・リバタリアニズムが採る基本理念に関する立場を表明している。そして平等主義的であるとは、「全社会成員の利益関心の平等な充足を (目標として) 採用する」(Ibid.) ために、ときに非効率を生む厳密な平等を採らないということであり、これはリアル・リバタリアニズムの基本理念であるリベラルな状態を実際に担保するための具体的な機会の配分方針に関する立場を表明している。「リベラル」と「平等主義的」とがハイフンで結ばれていることの意味は、抽象度の違いを表していると考えられる。

(1) リベラル——様々な善き生概念の平等な尊重

リベラルであるとは、多様な善き生概念を平等に尊重することである。すなわち、ある特定の善き生概念を特別に重視することは不公正であるとする立場である。この観点からは、アクティベーションは端的に不公正であると言える。なぜならアクティベーションは、

包摂の達成のためには労働市場や社会貢献活動への参加が必要であるという考え方のもとに採られる政策である。これは、就労や社会参加に価値を置き奨励するような特定の善き生概念を重視していることになる。

他方、「実質的自由とは、単にその人が消費したいと欲するであろう諸財の多様なバンドルから選択する実質的自由」(Ibid., 53)ではなく、「その人が望む可能性のある多様な生き方の中から選択する自由」(Ibid.)である。したがって所得保障は「その人が何をかうかだけでなく、その人が自分の時間をどのように使うかさえも、全く制限することなく」(Ibid.)おこなわれるべきであるとされる。この実質的自由の無条件性が、アクティベーションとの大きな相違点である。

選択の自由への言及は、2-1 (2) における高田の議論や2-1 (3) における嶋内の議論にも見られた。高田は自己決定に、嶋内は選択の自由と自律性に着目したが、しかし彼らの議論においては、自律的な選択と決定の対象をあくまで社会参加の範囲内にある活動に制限していた。しかし、リアル・リバタリアニズムのリベラルという理念に基づくならば、通常は社会参加であると見なされないような活動（たとえば他者と関わらずに一人でおこなう創作活動など）や、ただ余暇を過ごすという選択についても平等に尊重される必要がある。どのような活動をおこなうかだけでなく、何らかの活動をおこなうか否かについての決定さえ、その人の善き生概念に沿った自由な選択の結果であらねばならないのである。

(2) 平等主義的——厳密な平等を採らない

3-1 (1) で述べたように、実質的自由の構成要素の一つである「機会」だが、より正確に言うならば、これは単なる機会でも平等な機会でもなく、「マキシミナ機会」⁽¹²⁾である。そして「権利保障」「自己所有」「マキシミナ機会」から成るのが「万人の実質的自由」(Real-freedom-for-all)である。この万人の実質的自由が実現された社会が、リアル・リバタリアニズムにとっての正義に合う社会である⁽¹³⁾。

万人の実質的自由を構成する3つの要素のうち、権利保障と自己所有については、個々人についてその権利が保障されるか否かの2択の問題であるが、機会はそうではない。いわゆる自由権と社会権の違いのように、機会を保障するためには何らかの物理的な支援が必要となり、そのための財は有限のものであるため、財が人々の間でどのように分配されるべきかが考えられなければならない。

リアル・リバタリアニズムは、右派／左派の区別で言うならば左派リバタリアニズムに属する。「リバタリアニズムの核にあるのは、社会を構成する全ての成人が、自分自身および合法的に取得した物を好きなように処理する絶対的な権利を有している、という考え方」(ヴァン・パリース、ヴァンデルポルト(2022), 187)である。そして、「いずれかの時点では誰にも所有されていなかった天然資源」(Ibid.)について、右派リバタリアンは先着順の原理をとるのに対し、左派リバタリアンは「その将来的な私的な専有と利用から生まれる価値を含めて、関係する共同体のすべてのメンバー、おそらくは人類全体に等しく共有される義務がある」(Ibid.)と考える。

ただし、平等な分配について Van Parijs は「厳密な……平等性は、それほど平等主義的でない状況よりも各人の境遇を悪くするという意味で反生産的である」(ヴァン・パリース (2009), i) 可能性があり、これは非効率性であると述べる。そして効率性に配慮すべく「厳密な機会の平等ではなく、機会にもっとも恵まれない人々の機会がなるべく高い持続可能水準となること」(Ibid., ii) が要求されると主張する。その水準を実現するのが「持続可能なマキシミンの形態」(Ibid., ii) であり、これは「全員が可能な限り自由であるという理想をよりよく表現している」(Ibid., 42, 傍点原文)、すなわち万人の実質的自由を実現する分配方法であると述べられている。

3-3 リアル・リバタリアニズムと社会的包摂

(1) 非優越的多様性——ゆるやかな平等基準

厳密な平等を採らずマキシミン基準を採ることは、全員一律のベーシックインカム(BI)給付の前に、特別なニーズに対応する支払いを認めることを意味する。Van Parijs の構想では、人々に分配する財全体から、まず特別な支払いに必要な分を確保し、残りを BI として社会の成員の全員に(特別な支払いを受けた人も含めて)均等に分配することが考えられている。そして、特別な支払いに必要な額を決めるための基準が「非優越的多様性基準(undominated diversity)」である⁽¹⁴⁾。

この基準を満たすための「手続き」は以下のようなものである。

たとえばある社会において、内的賦与 A はノーマル、内的賦与 B はハンディキャップ

だと見なされるとする。内的賦与(internal endowments)とは、「遺伝的賦与や、その人生全体を取り巻く環境に負っているような諸々の能力(またはその欠如)」(Ibid., 117, 注 21)であり、「才能(talents), 能力(abilities), 潜在能力(capacities)」(Ibid., 97)などの「身体的および精神的特性」(Ibid., 97, 注 1)を指す。他方、外的賦与(external endowments)は「外的な財や購買力」(Ibid.)を指し、内的賦与とは異なり個人間での移転が容易に可能である。そして、内的賦与と外的賦与をあわせたものが包括的賦与(comprehensive endowments)である(Ibid., 120)。

さて、内的賦与と外的賦与をあわせた包括的賦与 A と B について、当該社会の成員全員が両者を比較する。内的賦与 B に対する特別な支払いの額(外的賦与)が徐々に引き上げられ、包括的賦与 B と A の差が縮まってゆく。そして、包括的賦与 B を A よりも選好する者が一人でも現れたら、その時点で平等が達成されたことになり、特別な支払いの額を決める手続きが停止される⁽¹⁵⁾。これは非常にゆるやかな平等基準である⁽¹⁶⁾。

この手続きによって決まる特別な支払いは、ハンディキャップをもつ少数派への「格差付けられた所得移転」(Ibid., 137)であり、選別的な補償である⁽¹⁷⁾。すなわち、個々の望ましい生活を営むにあたって、当該社会の成員からはその内的賦与が不利であると見なされるために補償が必要だと判断された、ということを示す。そして特別な支払いの後に残された財が、BI として、先に選別的な補償を受け取った人も含めた社会の成員全員に均等に分配される。

なお、この手続きにおいて検討される内的賦与は、稼得能力に関係するものに限らず、「稼得能力に反映されないあらゆる不平等やハンディキャップ」(Ibid., 94)が対象となる。なぜなら、人々がそれぞれの善き生にとって価値があると考えるのは、稼得能力の高さだけではないはずだからである。人々の才能は稼得能力も含めて「彼らが自分の時間を意のままにする力」(Ibid., 99)であり、「われわれの内的賦与のうちでも、市場化されるまたはされうる側面のものを特権化し、物理的な理由であれ社会的な理由であれ、市場化されないまたはされえない側面の能力は軽視する」(Ibid., 111)ことは、リアル・リバタリアニズムが採るリベラルという基本理念の観点からは不公正なのである⁽¹⁸⁾。

また、この手続きにおける選好の決定は、「真正 (genuine)」で「一般的に利用可能 (generally available)」でなければならない。「真正」とは、「AではなくBを持つことの影響を知り尽くし、理解している」(Ibid., 126)ということであり、その判断が「思い違いではなく、完全な情報と理解にもとづることが保証されなければならない」(Ibid., 128)。つまり包括的賦与Bを持つ人の「生活がどのようなものであるかを完全に分かっているなければならないし、再分配を妨害するという目的のためだけに障害者である〔包括的賦与Bをもつ〕ことを選好する振りをしてはならない」(Ibid., 96, [] 内引用者補足)ということである。またここでは、既に私たちの社会において馴染みのある特別な支払い(選別的な補償)に加えて、普遍的なBI給付があるということも、当然考慮に入れられる必要がある⁽¹⁹⁾。

そして「一般的に利用可能」とは、「社会の他の人々にはまったく疎遠で、理解できない見解をもつ小さなセクトの成員に限定されるものではない」(Ibid.)ことを指す。この条件が必要である理由は、特別な支払いの額の多寡が、当該社会における「奇形 (malformation) や事故の発生率、当該社会の富裕さ、そして何より、善き生概念の多様さによって左右される」(Ibid., 121)ためである。たとえば当該社会が「高度に同質的な文化を持つ集団」(Ibid., 134)である場合、「大規模で、多様で、多元的な社会」(Ibid.)においてはハンディキャップだと見なされないような内的賦与がハンディキャップであると見なされる可能性があり⁽²⁰⁾、補償が高額になるかもしれないのである。

(2) リアル・リバタリアニズムと社会的包摂

ここまでの議論をまとめると、「万人の実質的自由は、形式的自由の尊重、ならびに、包括的賦与に関して他の誰かより劣っていると満場一致で見なされる個人が存在しないこと、これらを前提として無条件所得の最大化を要請するものである」(Ibid., 305)ということができる。このことと社会的包摂の達成とは、どのようにつながるだろうか。

Van Parijsは、「競合する諸々の社会－経済体制を、すなわち、物質的資源の生産と分配を管理する社会の制度的枠組の諸側面を、評価するシンプルなリアル・リバタリアニズム的基準」(Ibid., 61)を、その社会が「持続的に提供するベーシックインカムの高低」(Ibid.)であるとしている。つまりリアル・リバタリアニズムの考え方に基づけば、ある社会の望

ましさについて判断する際、その社会が実現する持続可能な最高水準のBIの給付額がより高い方が望ましい社会だと判断される。以下、ここまでの議論を参照しながら、BIの給付水準が高い社会とはどのような社会であるかを考えてみよう。

まず、BIとして分配するために残される財が多いことが必要である。そのためには、特別な支払いのために確保される財ができるだけ少なくなければならない。すなわち、前述の非優越的多様性基準達成の手続きにおいて、包括的賦与Bを選好して最初に手を挙げる一人が早い段階で現れる必要があるということである⁽²¹⁾。これは、「望ましい生活を送るうえで内的賦与Bが不利である」と誰もが一樣には考えないような社会、つまり、より多様な善き生概念や価値観をもつ成員によって構成されている社会であるということができる。

これとは逆に、別のある内的賦与Cについて、包括的賦与Cを選好して手を上げる人がなかなか現れず特別な支払いが高額になるような場合を考える。選好者が現れづらい理由として、第一に、前述のように社会の成員が高度に同質的な文化を持ち、内的賦与Cが大きなハンディキャップであると見なされる場合が考えられる。そして第二に、もともと社会の成員が持っている文化の問題ではなく、当該社会では内的賦与Cについての受け入れ体制が未熟であることを理由に内的賦与Cがハンディキャップであると見なされる——つまり社会状況によって成員の選好が形成されている——場合が考えられる。

非優越的多様性基準の手続きにおいて、何がハンディキャップであるか、あるいは「何

が『価値ある』もの、あるいは、『意味ある』ものであるかは、それがその社会で実際に支持されているという事実をもとに決定される」(Ibid., 117)。そして「全ての人に給付される一律の外的賦与（ベーシックインカム）がゼロになる前にこれ〔手続きの停止〕が起こるかどう……は、経験的な事柄である」(Ibid., 121, [] 内引用者補足)と述べられているように、この手続きがおこなわれるのはBI制度開始時の一度きりではなく、社会の状況の変化、ハンディキャップに対する社会の対応度や受け入れ体制の変化に応じて都度おこなわれることが想定されている。したがって、社会の状況の変化は特別な支払いとBIの額の決定に直接的に影響するのである。

ここで、社会的包摂戦略としてアクティベーション政策が採られている社会において、非優越的多様性基準の手続きをおこなうことを考える。そして前述の内的賦与Cは、就労や社会参加の不能につながるものであるとする。この社会においては、この内的賦与Cは大きなハンディキャップであると見なされるだろう。なぜなら就労や社会参加ができなければ所得が得られず、所得が無ければ生活の維持が困難になるためである。したがってこの社会では、内的賦与Cに対する特別な支払い（選別的な補償）は多額になると考えられる。

これに対して、社会的包摂戦略として普遍的な所得保障であるBIが導入されている社会では、BIの給付水準に左右はされるが、就労や社会参加と所得との直結が一定程度緩和されるため、就労や社会参加の不能、すなわち内的賦与Cがハンディキャップであると見なされる度合いが軽減されることになる。

同じ内的賦与Cでも、社会の状況によって、それがハンディキャップと見なされる度合いが変化するのである。この点に、包摂的な社会を構築するうえでの、普遍的な所得保障制度（BI）の重要性がある。

リアル・リバタリアニズムにとっての望ましい社会は、持続可能かつできるだけ高水準のBIが給付される社会であることはすでに述べた。ある社会においてBI水準がより高くなるのは、選別的な補償のための財の必要性がより低い社会であり、それは人々の善き生概念やそれに基づく価値観の多様さゆえに、非優越的多様性基準による平等が容易に達成される社会である。これは、社会の成員の誰もが対等な立場にあり、誰もが肯定的アイデンティティを備えた、包摂的な社会であるということができる。

おわりに

本稿では、社会的包摂戦略としてのアクティベーションは包摂達成の手段として社会参加を不可欠のものと位置づけるため、参加ができない事情を抱える人々をより強く排除する懸念があることを示した。また、包摂達成の手段として社会参加を重視すること自体が、何が善き生であるかについての価値判断を社会保障制度に持ち込むため、リアル・リバタリアニズムの基本理念であるリベラルの観点から不公正であることも論じた。リアル・リバタリアニズムの立場から支持されるのは、非優越的多様性基準による特別な補償を前提としたBIである。この考え方のもとで望ましいとされる社会は、BIの給付水準がより高い社会、つまり選別的な補償の必要性

がより低い社会である。

ニーズに応じた選別的な補償は、いわばマイナスの埋め合わせなのだから、得てして高いほうが良いと考えられがちであろう。しかしVan Parijsのリアル・リバタリアニズムは、生じたマイナスを手厚く補償する方向ではなく、生じるマイナス自体を縮減する方向をめざすものである。これは、たとえば病気に対して対症療法を施すのではなく、原因療法によって根本的な治療をおこなうイメージに近い。リアル・リバタリアニズムにとっての社会的正義である万人の実質的自由は、その実現のためのリアル・リバタリアニズム的なBIという機会の分配の過程を通して、より多様な善き生概念や価値観をもつ対等な人々から成る社会、すなわち包摂的な社会の実現に近づくことを意図している。すなわちリアル・リバタリアニズム的なBIは、個人に対する所得保障制度のひとつでありながら、排除の経済的側面だけでなく社会的側面にもはたらきかけ、社会の状況そのものを変えていく可能性があることが示された。

近年の社会保障政策において、社会的包摂戦略としての所得保障制度は後退する傾向にある。しかし本稿で示したようにリアル・リバタリアニズム的なBIが包摂の達成に資するものであるならば、所得保障という制度自体がもつ意味も今後問い直されてゆく必要があるだろう。

注

- (1) バラとラペールはこの部分をMuffels and Tsakoglou (2002) に依拠して書いている。
- (2) 北欧起源のアクティベーションと英米起源のワークフェアであるが、2000年代以降になると

「就労能力促進と制裁措置のいずれを使うかにかかわりなく、広く就労困難者の就業促進策を意味するものとして、アクティベーションあるいはワークフェアという用語が使われ」（福原, 中村, 柳原 (2015), 14-5）ようになった。これが「広義のアクティベーション」である。

- (3) くわえてここで注目したいのは、宮本がワークフェアとアクティベーションをまとめて「社会保障と雇用をこれまで以上に強く連携させようとするアプローチ」（宮本 (2010), 23）としていることである。これは、ワークフェアとアクティベーションとでは、社会保障の規模や就労の要求度に違いはあるものの、社会保障と雇用との結びつきを強めようとする傾向を持つという点では、両者は本質的に同じであることを示している。そして、逆に「社会保障と雇用を切り離してしまおうとするアプローチ」（Ibid.）がBIであるという。BIについては、第3節で詳述する。
- (4) 嶋内はアクティベーションについて「社会的給付の受給者には何らかの社会参加が求められることがある」（嶋内 (2012), 73）とし、理由として「その根底には、給付の提供だけでは社会的包摂が十分に果たせないという考えがあるからだ」（Ibid.）と述べる。ここで彼は、受給者には何らかの社会参加が一般的に要求されるものである、との認識を社会の人々がもつこと自体について容認している。よってここで言及されている選択の自由は、「社会参加をするかしないか」というレベルではなく、「どのような社会参加をするか」のレベルにおける選択である。なお、前者のレベルの選択の自由をも含むのが、第3節でとりあげたリアル・リバタリアニズムの考え方である。
- (5) 志賀はこの部分を Atkinson (1995=2018) に依拠して書いている。
- (6) アトキンソンの参加所得について、ヴァン・パリスとヴァンデルボルトは「ベーシック・インカムをすばやく政治的な議論の俎上に載せるという点では、最も効果的なものだ」（ヴァン・パリス, ヴァンデルボルト (2022), 312）と述べている。参加所得の実施は、参加の有無をチェックするための行政コストや、本稿でも論じた参加の範

囲の恣意性など、多くの問題を抱えることになるはずだが、BIに対する政治的な受容を確保するための「裏口から入る戦略」（Ibid., 317）としては有効であろう、と予想している（Ibid., 312-17）。

- (7) ヴァン・パリス (2009), 35-42 (§ 1.7) 参照
- (8) 現金以外の方法として、「あるいは、現金でなくとも、現金に換えることが簡単な形式での給付であるべきだ（銀行口座への振り込みや電子マネー・カード, 携帯電話を通じた支払いなど）」（スタンディング (2018), 343-4）という議論もある。
- (9) 本稿では、Van Parijs による BI の定義に準じて、「最低生活保障水準以上の給付」を含まない定義を想定している。彼による BI の定義は「(1) その人が進んで働く気がなくとも、(2) その人が裕福であるか貧しいかにかかわりなく、(3) その人が誰と一緒に住んでいようと、(4) その人がその国のどこに住んでいようと、社会の完全な成員すべてに対して政府から支払われる所得」（ヴァン・パリス (2009), 56）である。また、BI に関する議論を促進するための国際的な啓蒙団体であるベーシックインカム世界ネットワーク (BIEN: Basic Income Earth Network) による定義は「A Basic Income is a periodic cash payment unconditionally delivered to all on an individual basis, without means-test or work requirement. (ベーシックインカムとは、資力調査や労働を要件なしに、すべての個人を基本として無条件に配られる定期的な現金給付である。(日訳筆者))」とされており、ここでも最低生活保障についての言及はない。BI の定義に最低生活保障を含むべきか否かに関する議論として、山森 (2023), フォウクスマン (2023) など参照。
- (10) 妨害がないことを自由と捉えることから、この自由はどちらかといえば消極的自由の側に立つ。なお、よく知られる「積極的自由（～への自由）」と「消極的自由（～からの自由）」という対比については、「自由の消失を招くような障碍（干渉, 妨害, 禁止, 強制など）からの自由は、常に、具体的な行為を通じて自由が行使されるような活動への自由に他ならない」（ヴァン・パリス (2009),

- 29) として、両者を対比すること自体があまり妥当ではないとしている。
- (11) 非優越的多様性基準達成の手続きにおける判断が「真正」で「一般的に利用可能」とは言えない人のことを、Van Parijsがどのように表現している。(ヴァン・パリース (2009), 126) 参照
- (12) 引用元の文中では「レキシミンな (または「辞書的マキシミンな」)」(ヴァン・パリース (2009), 42) とされているが、ヴァン・パリース、ヴァンデルポルト (2022) ではすべてマキシミンと表記されているため、本稿もこれに準じた。
- (13) ヴァン・パリース (2009), 45=Van Parijs (1995), 27
- (14) ヴァン・パリース (2009), 116-25 (§ 3.5) 参照。
齊藤 (2009) は、「この基準は大まかに言って、ある社会において、ある個人Aよりも劣っていると満場一致で見なされる別の個人Bが存在しないのであれば、個人間での『平等』が達成されていると考えるものである」(齊藤 (2009), 403) と解説している。
- (15) ヴァン・パリース (2009), 117-120 参照
- (16) 「ある個人の選択肢集合が他の人のそれに完全に包摂されることのない状態、という非常に弱い平等概念」(ヴァン・パリース (2009), 117) である。齊藤 (2009) は、「本書以後にもUD [非優越的多様性] 基準に対する批判は多く、『平等』の適切な解釈としてはほとんど支持されていない。だがヴァン・パリースはこの基準を個人間の『平等』達成の目途としているのではなく、あくまでもBI最大化の制約条件として採用しているのである」(齊藤 (2009), 404, 注7, [] 内引用者補足) と述べる。またVan Parijs自身も「非優越的多様性は万人の実質的自由の理念を完全なかたちで特徴付けけるものとして提案されているのではなく、万人のベーシックインカム最大化に対する一つの制約条件として挿入される、そのような位置付けの一要素として、提案されているのである」(ヴァン・パリース (2009), 123) としており、平等の基準として一般的であるとは考えていないことを述べている。非優越的多様性基準への批判として、立岩 (2010) など。
- (17) この種の選別的な社会的給付は、社会保障制度を備えた今日の資本主義先進国家において一般的に見られるものである。
- (18) ただし「この制度的枠組みの提案 (万人への無条件所得) が企図しているのは、賃労働や職業中心の生き方をできる限り縮減することではなくて、各人に異なる選択をする真の機会を提供するためにできるかぎりのことをする、という点である。」(ヴァン・パリース (2009), 54) と述べられているように、就労や稼得を否定するわけではなく、就労や稼得する自由もまた同様に尊重されなければならない。
- (19) Van Parijsは非優越的多様性基準という「制約条件を満たすのを非常に容易にしてくれる数々の政策にとくに注目せねばならない」(ヴァン・パリース (2009), 137, 注45) とする。例として、予防医療や公的交通へのアクセス、教育支援、さらに「特別なニーズを持つ人々に対する機転の効いた効果的援助の精神を促進すること」(Ibid.) なども挙げている。
- (20) 「腕力を効果的に使えない、メッカに巡礼できない、自分の服の色を合わせることができない、等々」(ヴァン・パリース (2009), 134) の不能が例示されている。
- (21) 「非優越的多様性が満たされる容易さというのは、社会成員たちの内的賦与の客観的な特性のみに依存するものではない。それは、それぞれの体制で支配的な選好のパターンによっても決定的に左右される」(ヴァン・パリース (2009), 319) と述べられている。

参考文献

- A. Bhalla and F. Lapeyre, *Poverty and Exclusion in a Global World 2nd edition*, Palgrave Macmillan, 2004 (アジット・S・バラ/フレデリック・ラペール, 福原宏幸/中村健吾監訳 (2005) 『グローバル化と社会的排除——貧困と社会問題への新しいアプローチ』昭和堂)
- Atkinson, Anthony. B, *Income and the Welfare State Essays on Britain and Europe*, Cambridge University Press, 1995 (アンソニー・B・アトキ

- ンソン, 丸谷冷史訳 (2018) 『福祉国家論—所得分配と現代福祉国家論の課題』 見洋書房)
- Daniel Béland and Rianne Mahon, *Advanced Introduction to Social Policy*, Edward Elger, 2016 (ダニエル・ベラン／リアン・マホン, 上村泰裕訳 (2023) 『社会政策の考え方——現代世界の見取図』 有斐閣)
- E・フォウクスマン (2023) 「雇用か所得保障か? ——南部アフリカにおける普遍的ベーシックインカムと現金給付の政治」 大原社会問題研究所雑誌 No. 778, 28-44
- 福原宏幸編著 (2007) 『社会的排除／包摂と社会政策』 シリーズ・新しい社会政策の課題と挑戦第1巻, 法律文化社
- 福原宏幸／中村健吾編 (2012) 『21世紀のヨーロッパ福祉レジーム——アクティベーション改革の多様性と日本』 糺の森書房
- 福原宏幸／中村健吾／柳原剛司編著 (2015) 『ユーロ危機と欧州福祉レジームの変容——アクティベーションと社会的包摂』 明石書店
- 後藤玲子 (2009) 「訳者解説2」, ヴァン・パリース (2009) に収録, pp. 455-70
- Guy Standing, *Basic Income: And How We Can Make It Happen*, Penguin UK, 2017 (ガイ・スタンディング, 池村千秋訳 (2018) 『ベーシックインカムへの道』 プレジデント社)
- 宮本太郎 (2010) 「アクティベーションか, ベーシックインカムか?」 国際シンポジウム報告 アクティベーションか, ベーシックインカムか——持続可能な社会構想へ (その1), 『生活経済政策』 (160) p. 23
- Muffels, R. J. A and P. Tsakloglou (2002), 'Introduction: Empirical Approaches to Analysing Social Exclusion in European Welfare States', in *Social Exclusion and European Welfare States*, Edward Elger
- 中村健吾 (2019) 「アクティベーション政策とは何か」 日本労働研究雑誌 (713), 4-16
- 小沢修司 (2002) 『福祉社会と社会保障政策——ベーシック・インカム構想の新平地』 高峯出版
- Philippe Van Parijs, *Real Freedom for All: What (if anything) can justify capitalism*, Oxford: Oxford University Press, 1995 (フィリップ・ヴァン・パリース, 後藤玲子／齊藤拓訳 (2009) 『ベーシック・インカムの哲学 新装版』 勁草書房)
- Philippe Van Parijs and Yannick Vanderborght, *BASIC INCOME-A Radical Proposal for a Free Society and a Sane Economy*, Harvard University Press, 2017 (フィリップ・ヴァン・パリース／ヤニック・ヴァンデルボルト, 竹中平蔵監訳 (2022) 『ベーシック・インカム——自由な社会と健全な経済のためのラディカルな提案』 クロスメディア・パブリッシング)
- 齋藤拓 (2009) 「訳者解説」, ヴァン・パリース (2009) に収録, pp. 397-454
- 志賀信夫 (2013) 「社会的包摂戦略としてのワークフェアの限界と参加所得」 『社会政策』 5(1) 165-76
- 嶋内健 (2012) 「就労アクティベーションからワークフェアへ? ——デンマーク」, 福原／中村 (2012) に収録, pp. 66-89 (第3章)
- 高田一夫 (2015) 「日本の積極的労働市場政策」 『社会政策』 7(1), 126-136
- 立岩真也 (2010) 「差異とのつきあい方」, 立岩真也／齋藤拓 (2010) 『ベーシックインカム——分配する最小国家の可能性』 に収録, pp. 147-88 (第6章)
- 山森亮 (2023) 「月に1ペニーでもベーシックインカム? ——ベーシックインカムの閾値概念の歴史」 大原社会問題研究所雑誌 No. 778, 3-27

参考 URL

“Home - BIEN – Basic Income Earth Network”,
BIEN, [basicincome. org](https://basicincome.org/), (2024.6.11 最終閲覧)

＜本研究はJST 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業JPMJFS2122の支援を受けたものです。＞